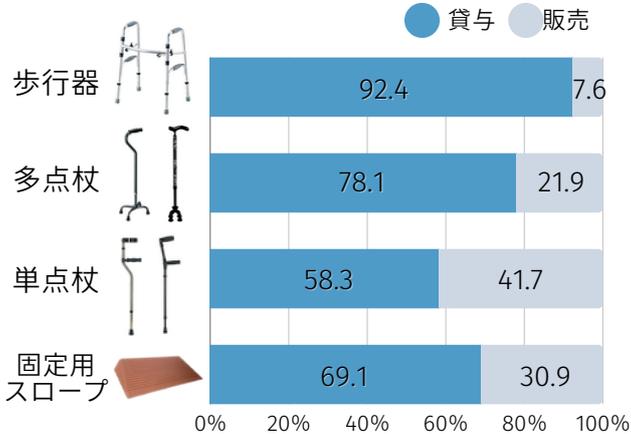


今回のテーマ 販売よりも貸与を選択

日本福祉用具供給協会は、2024年度4月に導入された貸与・販売選択制の実態調査の結果を公表。利用者が購入できるようになった品目でも、約7割が貸与を選んだことが分かりました。

福祉用具を長く使う場合は、購入した方が自己負担が軽くなることもあるため導入された選択制度。しかし、**身体状態の変化を予測して福祉用具を選ぶことは難しい**ことを裏付けました。また、福祉用具専門相談員による**定期的な訪問、状態変化への迅速な対応、メンテナンスサービス**などの「モノだけでなくサービスの価値」を多くの利用者は選んだと見られます。

福祉用具 貸与・販売比率(%)



◎福祉用具選択制度の目的

- ・利用者の自己負担の軽減
- ・利用者の選択肢拡大と満足度の向上
- ・介護給付費の抑制



◎福祉用具の賢い選択のためのポイント

- ・専門家（福祉用具専門相談員、ケアマネジャー、医師、リハビリ専門職）と連携を
- ・長期的な視点でコスト計算
- ・本人の好みや心理面を重視



◎貸与・販売選択後6カ月時の状況調査結果

